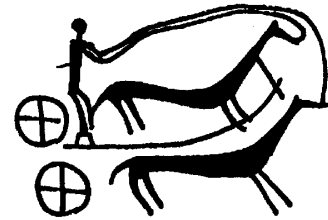


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 36



全学教育委員会開催される	3	ケイス・モーガン氏講演会のお知らせ	
全学教育の科目責任者からひとこと		「イギリスの大学評価：質の評価の成果」 ..	12
「健康と社会」 教育学研究科 森谷	4	客員研究員にベルベリ氏着任	13
「体育学」 教育学研究科 鈴木敏夫	4	双方向的授業の実際	
「心理学実験」 文学研究科 阿部純一	5	新任教官研修会行われる	13
「物理学」 理学研究科 市川瑞彦	6	全学部によるミニ講義と学部紹介を実施	
「数学」 理学研究科 辻下 徹	6	- 北海道大学旭川地区説明会 -	15
「生物学」 理学研究科 若原正己	7	『オープンユニバーシティ・体験入学』	
「情報処理・情報科学」工学研究科 大内 東	8	冊子とポスターを全国1368高校に配布	16
「地学」 理学研究科 在田一則	8	公開講座の受付はじまる	17
「図形科学概論」 工学研究科 奥 俊信	9	センター日誌・行事予定・編集後記	18
「英語」 言語文化部 竹本幸博	9		
「ドイツ語」 言語文化部 佐藤俊一	10		
「フランス語」 言語文化部 西 昌樹	10		
「中国語」 言語文化部 遊川和郎	11		
「日本語・日本事情」 言語文化部 山下好孝	11		

巻頭言

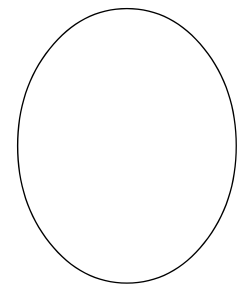
FOREWORD

学士教育の競争の時代

高等教育機能開発総合センター長 徳永 正晴

この5月から高等教育機能開発総合センター（以下センター）長の役目をいただき、週の大部分をセンター長室で過ごしています。本学は平成12年度で全学部が大学院重点化され、2つになった独立研究科を加えて形式的には大学院大学になりました。この数年間は大学院重点化に伴う研究評価に教官の主な関心が集中していたことは否めない事実でしょう。他方、この間にも学士課程での教育に携わった大部分の教官は、平成7年度に始まった学部一貫教育は

考え直さなければならぬ時期が来てしまったと実感しています。最近急にマスメディアで大学生の学力・気力の低下を憂慮する議論が始まったように見えます。しかし、本学の6年前の学部別一貫教育への移行時期からその兆候は表れており、さらに加速されるこ



とは関係者の間では既に予測されていました。本学でも、当センターの高等教育開発研究部（以下研究部）での教授法の研究（FD）や、全学教育委員会のリメディアル教育の実施等でこれらの問題が取り組まれてきました。

私は国立大学の独立法人化反対が社会の支援を受けない大きな理由の一つは、これまでの国立大学における学士課程教育への不信だと考えています。大学教官の本音は研究優先で、教育は雑用の一つしか考えていないと思われています。大学入学生の意欲もしくは学力低下の原因はもはや常識ですから繰り返しません。これには大学の入学試験にも責任があることは否定できないでしょう。高校低学年で文理の分離を強制され、偏差値に頼った大学・学部を選択して入学してきても、本学にはまだ多くの意欲のある学生がいます。最近入試課をお願いして、本学入学生の出身高校の公立：私立の比を出して貰いました。首都圏や関西では、私立中高一貫校出身者の比の増大が言われています。この予想に反して、本学ではこの比は過去5年間18：5位でほぼ一定です。この傾向がいつまで続くかは予測できませんが、この特徴を本学の利点として生かさない手はありません。学生アンケートからは、道外の学生を本学に惹きつける特徴としては、「大学の所在地、キャンパス周辺の環境」があります。また、本道の高校生の本学に寄せる期待も大きいものがあります。本学の教官は、これら意欲を持って入学してきた学生を失望させない学士課程教育をする義務があります。

学生は師の背中を見て育つと言われた時代は遠く去り、予備校の先生の方が大学の先生より教え方はよほどまいという受身教育に慣れた学生が多い時代です。「大学の選別」の方針を公言した国と「学生のレベル低下」に直面して、現在全国の大学は意欲のある学生を惹きつけるために、学士課程教育、特に魅力ある初年度教育を構築する競争をしています。如何にして自発的な学問への動機付けを学生に与えるかに関して、センターの研究部の活動は学内外に大変良く知られています。研究科担当の先生方

にもこの学士課程教育の競争に参加していただかないと、学外で評価されている研究部の活動を本学で実質化することができません。さすがに本学にもこれらの現実気づかれた先生方が増えて、全学で高校との連携や学士課程教育の活性化のための活動が盛んになってきました。

大学で行っている研究自体がHP利用の発達などで意欲ある学生を惹きつける要因となっていることは間違いありません。しかし、実際の研究の価値は高校生では理解できない面が多いことも事実です。平凡ですがまずは、卒業学生に対する教育効果の評価を高めることが一番の早道でしょう。大学院重点化大学になった研究科では、改めて「学部教育のカリキュラムが現在の全学教育や高校教育にマッチした内容になっているか？」を問うことから始めたはずです。その結果は昨年度からネット上での公開が始まったシラバスに反映されているのでしょうか？

アンケートによると、学生は授業の履修に関してシラバスを大変頼りにしています。大学のカタログであるシラバスを前提にして、研究部の研究成果等を参考に、授業の準備と指導方法の検討には十分時間をかけることを先生方をお願いしたい。それとも学士課程教育の評価法が確立されないと、教育に手間をかけようという動きは進まないのでしょうか？

情報公開法の施行を機に、休講数とか成績分布表のように教育評価の資料はできるところから公開されるでしょう。シラバスも学科と教官の教育評価の対象になるはず。しかし何よりも、いい学士課程教育をしない学科に、いい大学院学生は集まらないのではないのでしょうか？

既に開始されている学士課程教育の評価に関する競争の中で、本学が魅力ある大学として発展して行くことに少しでも貢献すべく2年間働かせていただきます。学士課程教育実行上の具体的な問題に関しては敢えて触れませんでした。これらの点に関しては、教務委員会や全学教育委員会を通じて議論し、その結果を実施するに際してのご協力をお願いして就任の挨拶とします。

全学教育

GENERAL EDUCATION

全学教育委員会開催される

4月18日(木)に第39回(平成13年度第1回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。

議題1. 全学教育委員会小委員会委員等の交代
報告事項1. 一般教育演習の履修調整

小委員会委員を選出

議題1については、全学教育委員会小委員会委員が、以下のように選出されました。

文学部	植木廸子(センター長補佐/委員長)
理学部	山口佳三(センター長補佐)
工学部	岸浪建史(センター長補佐)
文学部	津田芳郎
経済学部	板谷淳一
理学部	高畑雅一
医学部	田代邦雄
工学部	山本克之
言語文化部	竹本幸博

なお、山口委員および岸浪委員は、4月30日でセンター長補佐を辞任する申し出がありましたので、5月1日から、後任のセンター長補佐の渡邊暉夫委員および高橋英明委員に交代することを含めて了承されました。

また、以下の委員が決まりました。

学生問題担当委員

法学部 林田晴明

農学部 三上哲夫

学生委員会委員

工学部 岸浪建史

(後任は高橋委員)

言語文化部 竹本幸博

附属図書館北分館委員会委員 教育学部 姉崎洋一

歯学部 中村太保

一般教育演習の履修調査

報告事項1では、山口センター長補佐より一般教育演習の履修調整についての報告がありました。それによりますと2001年第1学期の一般教育演習の履修状況は以下ようになります。

提出者合計	2070名		
1回目決定者	1616名	第一希望決定者	1400
		第二希望決定者	144
		第三希望決定者	72
未決定者	454名		
窓口で追加登録した人数		265名	
提出者のうち追加登録しなかった者	328名		
開講コマ数	86コマ		

なお、追加登録者数と追加登録しなかった者の合計が未決定者数を上回るのは、3科目まで履修を認めているためです。

*** 全学教育の科目責任者からひとこと ***

科目責任者は、全学教育を円滑に運営するために、平成 11 年度から任命されています。科目責任者で構成される科目責任者会議は各部局間の調整等のために以下の協議を行います。(1) 授業内容、(2) 成績評価基準、(3) 授業開講数、(4) 授業担当者の選定、(5) 授業科目ごとに配当される予算の運用、(6) その他全学教育科目に関し必要な事項。今年度、コアカリキュラムを中心とした授業に一新されたことを機に、各責任者の方々に抱負を書いていただきました。全学教育でどのような授業が行われているかがわかります。次回とあわせてご覧ください。(なお、統計学についてはセンターニュースNo.31をご参照ください。)

複合科目：健康と社会

「健康と社会」企画責任者 教育学研究科教授 森谷

本年度スタートした全学教育コアカリキュラムの中に新設された複合科目：「健康と社会」で「健康科学」を開講しています。「健康科学」では、系統講義と主題講義を組み合わせることで、学生に基礎的知識と新しい健康関連のトピックスを講義しています。どちらも医学部、歯学部などの教官との協力で行っていて、今後も関連学部と協同・協力して、よりよいものにしていきたいと考えます。

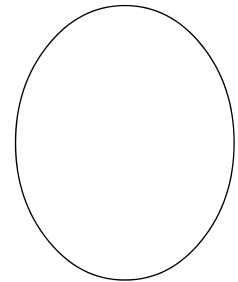
講義が主な授業形態で現在は進めていますが、知識の伝達を越えて、学生が自ら考え、実践し、健康行動の修得や変容につながるような学生の動機を育てることを目指しています。自分の健康問題を考えると同時に、社会や地球環境の問題との関連に気づ

くような行動の動機です。

そのためには、日進月歩の健康関連の知識を確実に身につける必要があります。

進歩の速い情報を取りいれた視聴覚教材や機器を使ったデモが効果的なことも多くなっています。座学では

なく、見学や実習体験が有効なこともあります。全学教育の中で、教える側・教わる側が共に納得のできる充足した時間を過ごすために、知恵を絞っていききたいと考えています。



スポーツへの社会的要請に応える

「体育学」企画責任者 教育学研究科教授 鈴木 敏夫

本年4月より全学教育のコアカリキュラムが始まり、従来「健康体育科目」であった体育学は、「共通科目」として開講されることとなった。体育学(2

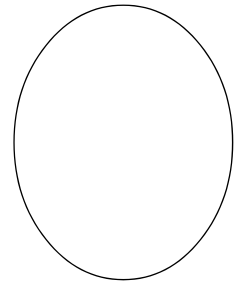
単位)は、前期1単位、後期1単位であり、取得すべき単位の扱いは学部によって異なるが、8学部が必修、4学部が選択となっている。また、体育学を

選択科目とする学部学生の履修率は70%と高率であり、学生の体育に対する大きな期待を感じている。

共通科目「体育学」のねらいは、人間生活の基盤となる健康の維持・増進問題を、生涯健康・生涯体育の観点から把え、運動・スポーツに対する社会的要請に応えることにある。そのため本年度の授業計画に際して、1)「生涯健康・体育」を体育学、スポーツ科学からアプローチし、それらの学問的成果を授業に反映させる。2)授業内容を「運動・スポーツ実習と講義」とで構成し、実践と理論の有機的結合を図る。3)実習は学生の体力、運動能力、興味に応じた授業の多様化を図るために、フィットネス(ト

レーニング)・野外運動・競技スポーツ・武道・軽運動(アダブテッド・スポーツ)など5つのコースを開講する。

以上のような教育方針のもとに授業が展開されているが、今後、体育学の授業内容、履修者に見合う授業時間数、非常勤講師の選定、成績評価のありかた、さらには体育施設の充実問題など、改善すべき課題が残されている。



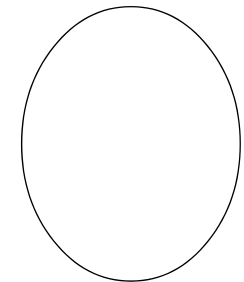
心理学についての常識

「心理学実験」企画責任者 文学研究科教授 阿部 純一

日本では、文系・理系という二分法がいつの間にか強い常識(悪しき常識)として定着してしまったために、いくつかの学問の性質がなかなか理解されづらい状況になっている。「心理学」もそのような学問の一つといえる。物理学が物理現象の、また、生物学が生物現象の、それぞれ合理的な説明を求める科学であるとするならば、心理学は心理現象(精神現象)や行動現象の合理的な説明を求める科学ということになり、事実このことは、今日、世界中のどの国の大学においても常識となっている。基礎科学の一ブランチとして、心理学では、実験や調査を行うこと、データを高度な統計技法を用いて解析すること、あるいは、モデルによる現象のシミュレーションを行うことなどが、あたりまえになっている。ところが、心理学者がもつこの“基礎科学としての常識”と、学生をはじめとした一般の方々心理学に対してもつ“文系学問としての常識”との間には、

大きな乖離があり、このことが教育を難しくする要因の一つとなっている。さらにはまた、近年カウンセリングや臨床心理学などへの社会的要求が急激に高まり、そのような心理学の応用的側面のみが人口に膾炙されることによって、心理学に対するさらなる常識(イメージ)が強固に形成されつつある。ここにもまた、心理学についての常識に乖離が生じてくる素因があるといえる。

「心理学実験」では、現代の心理学が基本的にどのような学問であるのか、また、具体的にどのような対象問題にどのような方法論で取り組もうとしているのかが学生諸君に分かりやすいように、入門的で体験的な実験種目を用意しているつもりである。



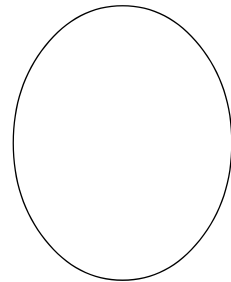
再履修とリメディアル教育

「物理学」企画責任者 理学研究科助教授 市川 瑞彦

「物理学」科目責任者になりまして特別な抱負はありませんが、この間の感想を若干述べて責を果たすこととします。第一は、「物理学」の再履修に関する相談が多かったこと（「時間割上で再履修ができない」など、30件ほど）である。通常は窓口で相談を受け処理されるのであるから、全体では相当多いと思われる。これは「学部一貫カリキュラム」の現状は、一度単位を取るのに失敗した学生には再履修しにくいことを示すものだろう。

第二は、リメディアル教育に関することである。リメディアルとは手元の英和辞書によると「治療の学習の遅れた生徒、誤った学習習慣をもった生徒に対する教育について」とある。現在実施しているリメディアルクラスは入学試験で選択しなかった（ということは、履修しなかったに近いであろう）

学生を対象としているので、前段の「学習の遅れた」どころではなく「リメディアル以前」と言うべきだろう。こうした水際対策が必要であるにしても、入学後の必修科目は入学試験で選択しているという当たり前の状態にする（戻す）ように大学からアクションをさらに強める必要があると思われる。後段の「誤った学習習慣をもった生徒に対する教育」は、大学教育の重要な部分で以前も今も変らぬ点であろう。従って、「リメディアル以前」の教育を早く解消して、本来のリメディアルの内容をもつ教育に集中できるように戻すことが急務というのが第二の感想である。



全学数学教育と学生の個性

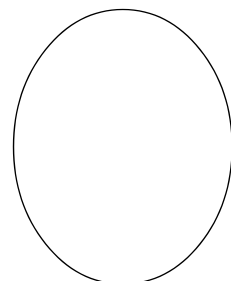
「数学」企画責任者 理学研究科教授 辻下 徹

数学教育の難しさは、単位取得以外には興味も持たず意義も納得できないでいる学生に対し、数学を学ぶモチベーションを見いださせる点にあるように感じます。

楽な幾何学勉強法をプトレマイオス1世が問うてから二千数百年を経過した今も「幾何学に王道なし」というユークリッドの答えの正しさに変りはありませんが、王道の要求に露呈した数学への興味の欠如に関しては、現代の学生は王にくらべて恵まれた時代に生きています。どの学生でも自然な興味を何らかの数学的分野に対して抱くことができるほどの多様性を持つまでに「数学」は進化したからです。

全学教育における数学科目においては、将来必要となると考えられている知識を教える基礎科目（微積分学・線形代数）が大半を占めていますが、これらが王にとっての幾何学と同じように見える学生も少なくないかも知れません。

科目数では少ないのですが、基礎科目と並んで数理の世界・数学概論・一般教育演習において、現代数学の諸分野の研究者が、専門的な知識は仮定せず



に、数学の多様な断面に親しく触れる機会を提供するよう努めています。これらの教科で自分の興味に近い数学の生きた面に触れ得た学生は、基礎科目が教授する体系的な数学的知識とは質の違う数学的知識を身に付ける場合もあるでしょう。

学生の好奇心には個性がありますから、それを活

かす数学教育を「効率的」と言うことのできる数値的物差しを見いだすことは難しいかと思いますが、それを細々とでも維持していくことは、大学を大学ならぬものに変質させないために必要な努力の一つとなるのではないかと考えています。

基礎実験の強化を

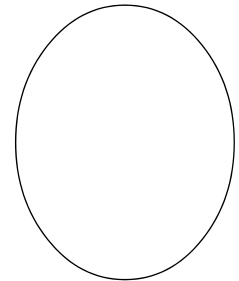
「生物学」企画責任者 理学研究科助教授 若原 正己

長いこと「学科目担当」として旧教養部に籍を置き、旧教養部校舎に住んでいたが、この間の教養部解体・大学院重点化、理学部新館建設によって、今では北大で一番ののっぽビル理学部5号館の最上階に住んでいる。以前は、教養教育・全学教育になにがしかの見識と情熱を持っていたはずだが、この5・6年は「住めば都」の言葉の通り、教養教育・全学教育の責任から解放された気分になってしまい、のっぽビルの上から全学教育をぼんやりと見下ろす感じになってしまっていた。

あらためて、全学教育科目別責任者になって驚いたことがある。自然科学の実験教育が、カリキュラム・実施体制など全ての面で以前に比べて大きく後退してしまったことである。講義の多くは「出前持ち」方式、学部・大学院から出向する形でもなんとかかなるだろうが、手間暇のかかる実験教育はそうもいくまい。昔の話を出してもしょうがないが、旧教養部では、大部分の理系の学生が物理・化学・生物・地学（それぞれ半年、15回、2単位）の実験のうち、最低でも2科目4単位、ふつうは3科目の実験

を履修していた。それが現在では、それぞれ6回の基礎実験（1単位）を、多くの学生は2科目履修しているにすぎない。つまり以前に比べて時間数にして半減、場合によっては4分の1以下になっている。学部

に進学してからこの差を埋めていけば問題はないのかもしれないが、実体はどうか。基礎実験の弱体化は、学生の理科離れとも相まって北大の将来にとって極めて重大な問題であろう。現状でやるのであれば、すくなくとも理系の学生には自然科学基礎実験全科目（物、化、生、地、計4単位）の履修を義務づけるべきではないか。学生に聞くと、履修したくとも制限があって自由に履修できないとのこと。こんな馬鹿な話はない。これは、北大が別に「法人格」を得なくともすぐにできるはずだ、そんなことを考えている。



I T 社会リテラシー ^{イコール} = コンピュータ・リテラシー + 情報リテラシー

「情報処理・情報科学」企画責任者 工学研究科教授 大内 東

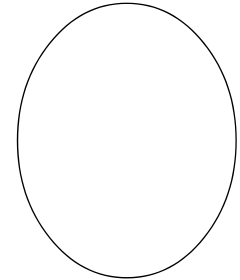
リテラシー (literacy) とは、本来は「読み書き能力」という意味である。

現代では、誰もが携帯電話を日常生活の一部として気軽に利用している。携帯を使うときに、「さあ、これから番号を押すぞ」と身構えて使う人はおそらくいないであろう。もちろん、かけにくい場合もあるが、それは、携帯の番号を押す操作ではなく、話の内容に関することが原因である。コンピュータ・リテラシーとは、コンピュータを携帯電話のように生活の一部として気軽に利用し、日常の学習、研究、業務等を行うリテラシーである。

一方、情報リテラシーとは、電話の例でいえば、話の内容に関するものである。友人同士の会話はいざ知らず、ビジネスの世界では、用件の内容を整理

して、わかり易く、簡潔に相手に伝えることが要求される。情報を収集し、分析して結論に至る過程において必要とされるリテラシーが情報リテラシーである。そして、情報リテラシーの質と量を格段に向上させるためにコンピュータ・リテラシーが必要になる。従って、IT社会では、コンピュータ・リテラシーと情報リテラシーの両方が必要になる。

全学教育科目の「情報処理」では、コンピュータ・リテラシーを、「情報科学」では情報リテラシーを中心に、IT社会のリテラシーを学んでほしい。



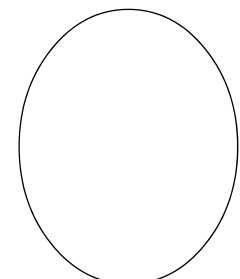
地学教育のむずかしさ

「地学」企画責任者 理学研究科助教授 在田 一則

「地学」企画責任者は「地学Ⅰ」、「地学Ⅱ」および「基礎地球惑星科学」の講義と「地学実験」および「基礎自然科学実験」に関っている。地学は固体地球科学、流体地球科学あるいは惑星科学と窓口が広い。また、物質科学的側面と歴史科学的側面の二面性をもつ。さらに地球環境問題も含み、学際的側面も強い。そのため、学生には取っつきにくい印象を与えるらしい。

21世紀は環境の世紀といわれている。さらに、我が国は地震、火山、地滑りなど自然災害の多い国でもある。それらの問題を解決していくうえで地球や日本列島のしくみや成り立ち、環境変遷の知識は不

可欠である。しかし、残念ながら小・中学校理科では地学に関する教材はあるが、高校においては多くの学校で地学は開講されていない。したがって、全学教育の地学関係科目を履修する学生のほとんどは中学までの知識しか持ち合わせていないのが現状である。これが地学が学生にとって取っつきにくく感じる原因であるとともに、教えるほうにも難しさを感じる理由である。この問題は現在の入試制度にもかかわ



ることでもある。

地学実験では1泊2日で襟裳岬までの巡検を行っている。日頃自然に接することの少ない最近の学生

にとっては、自然現象を野外で観察し、手に触れることはかなり刺激を得る機会であるようだ。

図形情報科学学科目の担当着任にあたって

「図形科学概論」企画責任者 工学研究科教授 奥 俊信

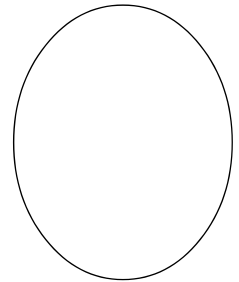
図形情報科学学科目が担当する授業科目は図形科学概論である。

この講義のねらいは、視覚情報の伝達メディアとして図形の重要性を認識し、図形についての体系的な基礎知識を修得することを通して、作図力、読図力、そして図的創造力を育成することである。

そのため、まず、作図力、読図力の育成の面では、3次元図形を設計図など2次元平面上に正確に表現できること、逆に2次元の設計図から3次元図形を想像力によって理解できること、そして、設計図に示された図形を実空間における図形・スケールと正確に対応づけられることの能力を育成する。その具体的方法として、図学について基本的な原理の理解と知識の修得をはかる。いわば図形リテラシーとでもいえる能力の向上と養成である。

次に、図的創造力の育成の面では、図形のもつ機能、意味、美など社会・文化的な側面を対象にする。例えば、文字や記号について、具象的図形から抽象的図形へいたる歴史的变化及びコミュニケーション言語

としての特性の理解をはかること、また、絵画や彫刻など創造的図形について、その見方、構成法、意味を理解し、それを通して創造者・表現者として図形を創り上げる技術力の向上・養成に繋げることを目指す。今後は、近年におけるコンピュータ技術の進歩に対応して、3次元図形を3次元のまま取り扱う技術の理解なども考慮したい。



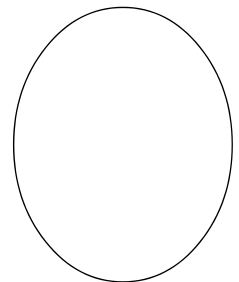
生きた英語教育

「英語」企画責任者 言語文化部教授 竹本 幸博

言語文化部英語教育系が中心になって英語を担当しています。専任では日本人、外国人教官合わせて30名ほど、この他に日本人、外人合わせて42名もの非常勤教官に来ていただいておりますが、お手伝いいただかないと消化できないぎりぎり精一杯の授業開設状況になっています。

本学規模の大学で全国的に珍しいのは英語の外人教官による全学生の必修英語で、そのため15名の外人非常勤教師を確保する必要がありますが、毎年有資格者をこれだけの数揃えるのは容易ではありません。

学生諸君には是非「生きた英語」に接するこの貴重な機会を生かして欲しいと願っています。本学の英語授業は機能別に分けた英語授業など、最近の英語力に対する要望を汲み取り、それに答えていると密かに自負しておりますものの、教育の要諦は依然として本人の学ばんとする強固且つ挫けぬ意欲にあります。



私ども英語科のささやかな配慮や努力は学生諸君の
向学心に接して初めて消化され栄養となって皆さん
の血と肉となるのです。

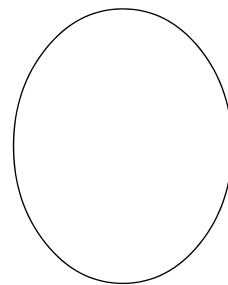
ドイツ語統一試験

「ドイツ語」企画責任者 言語文化部助教授 佐藤 俊一

ドイツ語では、平成11年度より2回の統一試験を実施しました。従来ドイツ語の成績評価にはクラス内の相対評価による集団準拠測定方式がとられており、現実には担当教官の個々の評価基準に基づく評価がなされ、教官による揺れやばらつきが無い訳ではありませんでした。このような状況を改善し、評価のより一層の透明化・公平化を図り、必要最小限の基礎学力の基準を明確にすることによる教育効果の向上を目指してこの試験の導入が図られました。試験は、2学期間週2回、120時間のドイツ語の授業を受けた学習者を対象とし、習熟度判定試験もしくは能力試験という性格を持っています。

この試験は、使用頻度の高い語句を理解する、簡単な質問をし、これに答える、人や場所について簡単な発話をする、短い文章を書く、基本的な文法構造を習得する、500語程度の語彙を習得する、という学習目標が達成されているかどうかを判定します。

ドイツ語の学習は聞く、話す、読む、書くの4技能の調和的な習得を目指して行われているので試験はこの4つの部門で行われるのが適切なのですが、事情により口頭試験の実施が不可能なため筆記試験により、文法と語彙、読解（内容の理解に重点が置かれる）、作文（伝達意図と情報内容が読者に分かりやすく、かつ適切なドイツ語で書かれているかどうか）に重点が置かれる）、聴解、の各分野から出題されます。試験の結果は、「担当教官の成績×2/3+統一試験の成績×1/3」の総合評価によりドイツ語及び a の単位認定に繰り込まれます。ドイツ語統一試験の詳細については、ワーキング・グループによる報告書が出る予定になっていますのでそれをご覧ください。



新カリキュラムの下のフランス語教育

「フランス語」企画責任者 言語文化部教授 西 昌樹

平成13年度に全学教育のカリキュラムが改訂され、新カリキュラムに移行した。フランス語は外国語Bでフランス語I~III（IIIは来年度）と演習I~V、外国語Cで入門、基礎、初級、中級を開講している。外国語Bは旧カリキュラムの外国語II（レギュラーの語学クラス）と演習であり、外国語Cは第3外国語、外国語特別講義に当たるものであるが、内容を充実させ、演習や外国語Cでは上級レベルまでの教育を

可能にし、学生の語学力、特に専門の研究に必要とされる語学力の育成を目標にした内容である。大学院の重点化に伴い、増加する院生の教育水準の維持、上昇を語学の面で支えるのが語学担当教員の重大な責務であると考え。その他フランス語担当教員は全学教育の「社会の認識」、「芸術と文学」の講義、学部生、院生、教職員を対象にした言語文化部特別講義のフランス語、12年度に創設された大学院国際

広報メディア研究科での授業や指導に当たっている。ところでカリキュラム改訂のたびに、語学の必修単位の削減が行なわれている。学生の負担の軽減は理解できるが、重点化された大学院における語学力の水準維持（勿論勉強したい者は高いレベルまでの

習得が可能であるが）の面、特に専門書講読などの語学力をつける意味で、こうした語学の基礎教育の減少傾向は学生の学力の現状を考えると少し不安である。

社会の要請に応えた中国語教育を

「中国語」企画責任者 言語文化部助教授 遊川 和郎

関心の高まりか、あるいは単位を取りやすいという思い込みか、中国語を選択する1年生は平成7年度のカリキュラム改定以降急増した。今年度の中国語履修者は736名と仏語（600名）を大きく上回り、独語（947名）に次ぐ規模である。

動機はともあれ、中国語を選択する学生の増加は歓迎すべきことであり、授業を通して中国語の習得のみならず隣の大国への関心や理解を深めることは、全学教育の精神を体現するものだろう。

悩みの種は、履修学生の急増に専任教官数が追いつかず、非常勤への依存率が5割を超えることである。現在、授業は言語文化部専任6名の他、文学部、情報メディア教育研究総合センターなど学内兼任3名を中心として、学外非常勤講師23名（うち外国人

12名）の力を借りて行われている。

今年度の新カリキュラムでは、より高度な中国語能力の習得に重点を置いた拡充を行ったが、全てのクラスに学内教官を配置できないことや、専任の外国人教師がいないことが大きな制約となっている。

一方で、学内の教官は国際広報メディア研究科の新設に対応した実務経験者3名を含め、より実践的な教育にも力を入れているのが一つの特色であり、社会の要請や学生のニーズに教育の現場が迅速に対応できるよう心がけていきたい。

新しい日本留学試験の恐怖

「日本語・日本事情」企画責任者 言語文化部助教授 山下 好孝

全学教育部では現在学部在籍の外国人留学生向けに、日本事情と日本語科目が開講されている。留学生は大阪および東京外国語大学の留学生教育センターで1年の教育を受けて進学してくる国費留学生、政府派遣の留学生、そして私費留学生の3つのカテゴリーに分かれる。私費留学生は日本語学校で日本語を学びながら、日本語能力試験および私費留学生統一試験を受験した上で各大学の入学試験に臨む。

ところが近い将来「あらたな日本留学のための試験」が導入されることになっている。それによると留学生は故国にいたまま日本の大学の入学資格を得る。初めて日本にやってきてそのまま北大の学部1年

生になる留学生が出てくるわけである。

今まで日本語教育に携わってきた経験者として言えることは、このような新たなカテゴリーの留学生は日本語能力に劣る可能性が大きいということである。基本的な学力が身に付いているとしても、日本語による大学レベルの講義についていくのは当初かなりの困難が伴うはずである。

現在の日本語1, 2は日本語力に問題なしとされた学生を対象としている。彼らは日本語の講義が終わったら、一般の日本人学生に混じって、日本語に

よる講義を受けているのである。したがって、上記のような学生が学部に入學してきた場合、現体制では対処できない。解決策としてはJapanese as Second Languageのようなコースを1セメスター程度準備し、聞く、話すの教育を十分した上で初めて各学部の講義を受講させるしかないであろう。

今後は受け入れ各学部が新たな試験を通じて入學してくる留学生にどの程度の日本語レベルを要求しておられるのか意見をいただいた上で、日本語教育の新たな仕組みを考えていきたいと思う。

高等教育

HIGHER EDUCATION

ケイス・モーガン氏講演会のお知らせ 「イギリスの大学評価：質の評価の成果」

平成13年度から実施されている大学評価・学位授与機構による大学評価は、英国の大学評価を参考にしています。7月にイギリスの高等教育学者ケイス・モーガン氏が北大の高等教育機能開発総合センターの研究部を訪れます。この機会に、以下のセミナーを行いますので、参加くださいますようお願いいたします。

モーガン氏は、イギリス・ニューカッスル大学の学長を6年つとめ、その後、広島大学客員教授を4年経験され、来年度には名古屋大学高等教育研究センターで客員教授を務める予定です。最近、大学における研究の経済性、男女雇用、生涯学習、大学評価と大学の財政との関連を研究しています。

日本も大学評価が予算配分と関連するかもしれない時代になってきました。北大の将来の発展のためには、大学評価の内容を理解して、評価を受けることが重要です。モーガン氏の来学は、すでに長い経験を積んだイギリスに学ぶ良い機会になります。

講師：ケイス・モーガン (Keith Morgan)

1987-93年イギリス・ニューカッスル大学学長

題名：Impact of Quality Assessment on British

Universities (イギリスの大学の質の評価)

内容：イギリスの大学では、大学の質の評価が行われています。すべての大学、すべての学術機関で、教育と研究の質が外部評価されています。評価は、大学により大きく異なります。これは大学のこれからの発展に関連し、また、研究費の獲得にも関係していることがわかります。過去12年間のイギリスの大学評価の成果を解析し紹介します。

日時：平成13年7月12日(木)午後4:30から

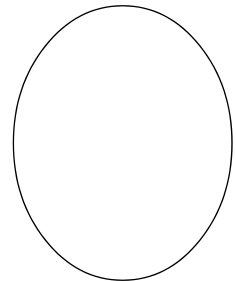
場所：情報教育館(高等教育機能開発総合センターの南隣の新しい建物)4階教室

世話人：阿部和厚 (kazuabe@med.hokudai.ac.jp)

客員研究員にベルベリ氏着任

本年度の客員研究員として、アルバニアのティラナ大学からプラムブ・ベルベリ（Pellumb Berberi）博士が着任しました。ベルベリ氏の専門は静電場の生成、測定、応用と「大学改革」です。ベルベリ氏は1972年にティラナ大学の応用物理学科を卒業し、1986年と1992年に博士号を取得（アルバニアの博士号取得は2段階に分かれる）しています。織物工場の研究所を経てティラナ工科大学で長年にわたり教鞭をとり、現在同大学の物理学科長を務めており、アル

バニアの物理学会の会長の任にもあります。特に、アルバニアの社会制度が変わった90年代に大学入試改革に関わりました。今回の滞在中には、大学の入試改革について研究する予定です。ベルベリ氏は本年12月まで半年間にわたって滞在いたします。



双方向的授業の実際

新任教官研修会行われる

開学記念日の6月7日（木）に、情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室において平成13年度の新任教員研修会が行われました。

午前の部では、中村睦男総長の挨拶に続いて、「北大の教育 これまでとこれから」という演題で、小笠原正明高等教育開発研究部長が北大の125年をファミリーストーリーとして語りました。次に、現在の全学教育について徳永正晴高等教育機能開発総合センター長がさまざまな統計資料を示しながら講演しました。小休憩ののち、「国家公務員として知っておくべきこと」について畠山武道法学研究科長が国立大学教員の権利と義務などを解説し、「大学教育

改革の現状」について阿部和厚入学者選抜企画研究部長が映像を交えながら講演しました。

午後の部では、「双方向的授業のガイドライン」を分野別科目群（100名）、複合科目（50名）、一般教育演習（20名）、特別講義（200名）のそれぞれについて作成するという設定で4グループに分かれグループ討論を行い、最後に成果の発表と全体での討論を行いました。

参加者に対して双方向的授業についてアンケート調査を行いました。回答を整理分類して項目を立て回答例をいくつか掲載します（表1、2）。多くの参加者がそれぞれ工夫をされているようです。

表1 「Q1：授業を双方向的にするために、あなた自身は
どういう工夫をしていますか」に対する回答

- (a) 学生の自発性を促す
 - ・全てを教えないようにして、自発的に質問したくなるようにする。
- (b) 学生に問いかける
 - ・学生にどんどん問いかける。
 - ・30人ほどの授業を担当した。教壇に止まって話すのではなく、学生に近づいて問いかけるようにした。

- (c) 学生に発表させる
 - ・ 授業内容の一部を学生に調査させ、発表させる。
- (d) グループ・ディスカッション
 - ・ グループ・ディスカッションをできるだけ多く取り入れている。
- (e) 小テスト・演習
 - ・ 小テスト、クイズをなるべく行うようにしている。
 - ・ 授業の途中に演習問題を入れて学生に解かせる。
- (f) 宿題・レポート
 - ・ 宿題をできるだけ出す。
 - ・ 誤字、脱字の多いレポートは、修正後再提出させている。
- (g) 試験の工夫
 - ・ 試験については必ず解答例を示す。(中間、期末、小テストいずれも)
 - ・ 試験に代えて office hour でのディスカッションの内容で評価できないかと考えている。
- (h) 不可能
 - ・ していない。事実上不可能である。なぜなら、履修者数が200人程度で、常時出席している学生も130人程度はいるからである。

表2「Q2：授業を双方向的にするには、どうすれば良いでしょうか」に対する回答

- (a) クラスサイズを小さくする
 - ・ 唯一の方法は、教官1人当たりの学生数を減らすことである。演習等では20人が限度。
- (b) TAの活用
 - ・ 大人数のクラスで双方向性を確保するにはTAの柔軟な運用システムの確立が必要だと痛感しています。
- (c) 学生の意識を高める
 - ・ 学生のやる気を起こさせ、質問する雰囲気を高める。

講演する中村総長

グループ討論

- ・学生の参加意識を引き出すのが重要だと思う。でも難しい。
- ・学生に自覚させる - 大学は既存の知識を受け取るだけのところではないという認識を徹底し、成績の評価基準としての創造性、口頭発表能力、社会的コミュニケーション能力等を強調する。

(d) 具体的な工夫

- ・学生に何かアクション（話すこと、書くこと、その他）を必ずさせる。
- ・グループをつくり、ディスカッションさせる。
- ・専門的問題を自分の身近な課題に置き換えるように教官がかみくだいて説明する。

(e) 理系の授業ではむずかしい

- ・特に理系の全学教育の授業についてですが、理系の授業は、所定の範囲をきっちり教え込まなければいけないので、授業中に双方向的な交流をする余裕はない。そこでいくつかのクラスをまとめてマンモス授業を行い、その後少人数の演習クラスを設け、双方向授業に努めたほうが良い。

(f) その他

- ・第1に、教室の配置が悪い。すなわち、グループ・ディスカッションするためのグループ化が難しい環境である。
- ・internet等を用いたIT教育をもっと取り入れること。
- ・これらの物理的理由の他に、Dialogueに対する教育者自身の考え方、思想、概念のflexibilityを高める。

入学者選抜

ADMISSION SYSTEMS

全学部によるミニ講義と学部紹介を実施

- 北海道大学旭川地区説明会 -

北海道大学に理解を持つ優秀な学生を集めるためには、北海道大学が有する優れた研究や設備などを効果的にアピールする必要があります。そのためには、高校生だけでなく、その保護者や高校の先生方に北海道大学の魅力を直接伝える必要があります。

そこで本年は、全学部と旭川地区の高等学校の協力により、アドミッションセンターの主催で旭川地区を対象に以下のような説明会を実施します。旭川地区は、北海道大学への入学者が多いにもかかわらず、地理的にやや離れているため北海道大学の「生」の情報が届きにくいからです。約800名の高校生、保護者、高校教諭が参加する予定です。アドミッションセンターでは今後も大学と高校との連携を重視していきます。

プログラム

日時：平成13年7月20日（金）

午前10時30分～午後3時30分

場所：旭川東高等学校

スケジュール：

- 10:40～11:30 ミニ講義（全12学部が個別に実施）
- 11:30～11:50 質疑応答
- 13:00～13:30 講演I「北海道大学とは」
- 13:30～13:50 講演II「北海道大学のAO入試とは」
- 14:00～14:50 学部説明会（全12学部が個別に実施）
- 14:50～15:30 個別説明会（参加者ごとに対応）

ミニ講義のテーマと講師

所 属	講 師	テ ー マ
文学研究科	助教授 千葉 恵	人間 - この不思議なるもの -
教育学研究科	教授 姉崎 洋一	人間形成と発達の総合科学 - 教育学の可能性と魅力 -
法学研究科	教授 畠山 武道	法律は自然を保護できるか
経済学研究科	教授 佐々木 隆生	グローバル・エコノミーが問いかけるもの：世界政治経済の構造変化
理学研究科	教授 高橋 孝行	21世紀は生命科学の時代
医学研究科	教授 吉岡 充弘	新薬開発への道のり
歯学研究科	教授 大畑 昇	歯と人間（心と身体）を科学する
薬学研究科	教授 加茂 直樹	薬物はどのように細胞内に透過するか？
工学研究科	教授 高橋 英明	アルミニウム表面のナノテクノロジー
農学研究科	教授 伊藤 和彦	北海道生まれの美味しい技術
獣医学研究科	助教授 鈴木 正嗣	野生動物獣医学：体に残された生態情報を読み取る
水産科学研究科	教授 猪上 徳雄	天武禁令に始まり明治までの肉食忌避時代に日本人は何を食べてきたのか？

『オープンユニバーシティ・体験入学』

冊子とポスターを全国1368高校に配布

本学の2001年度オープンユニバーシティ・体験入学が、8月2日（木）～3日（金）（函館キャンパス）と8月6日（月）～9日（木）（札幌キャンパス）に開催されます。この行事は、本学の研究活動、施設を高校生はじめ多くの方々に知っていただくために情報と学習機会を提供するものです。今年度は全学部、大学院地球環境科学研究科、附属図書館、大型計算機センター、アドミッションセンターで企画・実施されます。各部局で練られた学部紹介、体験講義、体験入学等の企画案は、「平成13年度オープンユニバーシティ・体験入学担当教官連絡会」でとりまとめられた後、案内冊子（31ページ）の形で

アドミッションセンターから全国1368の高等学校（道内384校、道外984校）に配布されました。全学的な案内冊子の作成と全国の高等学校への配布は昨年度が初めてで、オープンキャンパスと体験入学あわせて3500人（延べ人数）が参加しました。今年度も多数の高校生に本学の魅力を知ってもらい、意欲があり、目的意識の高い優秀な高校生をできるだけ北大にひきつけたいと思います。そのための積極的な活動の一環としての効果が大いに期待されています。案内冊子についてのお問い合わせは、北海道大学アドミッションセンターへお願いします。

（電話：011-706-7490，7485）

公開講座の受付はじまる

平成13年度北海道大学公開講座は、「くらしと社会のための安全の科学」をテーマに、7月2日(月)の「安全の科学とは?」を皮切りに、下のような講義題目、講師、日程と時間で開催されることが決まり、6月11日から受講の受付が始まっています。会場は第1・3・4・5・7・8回は学術交流会館、第2・6回が高等教育機能開発総合センターです。

詳細は、学務部教務課生涯学習担当 電話706-5252・5253にお問合せ下さい。

生涯学習計画研究部では、公開講座の今後のあり方を考えるために、公開講座専門委員会の協力を得て、受講者を対象とするアンケート調査の実施を予定しています。

講義日程及び時間

< 第1回 7月2日(月) >

安全の科学とは?

工学研究科 教授 栃内 香次

高等教育機能開発総合センター(教育学研究科担当) 教授 町井 輝久

< 第2回 7月5日(木) >

IT(情報通信技術)と環境問題

経済学研究科 教授 吉田 文和

< 第3回 7月9日(月) >

安全な社会生活を考える

工学研究科 教授 佐藤 馨一

< 第4回 7月12日(木) >

自然災害の軽減を求めて - 2000年有珠山噴火から学ぶ安全の科学 -

理学研究科附属地震火山研究観測センター(理学研究科担当) 教授 岡田 弘

< 第5回 7月16日(月) >

医療におけるリスクと方針選択 - 手術するかしないかはどう選ぶか -

医学研究科 教授 櫻井恒太郎

< 第6回 7月19日(木) >

インターネット時代のプライバシーと個人情報の保護

法学研究科 教授 林田 清明

< 第7回 7月23日(月) >

食の安全を考える - 国際標準による品質保証とは -

水産科学研究科 教授 猪上 徳雄

< 第8回 7月26日(木) >

安全な社会をつくるNPO・ボランティア活動

高等教育機能開発総合センター(教育学研究科担当) 教授 木村 純

各回とも、午後6時30分から午後8時30分まで(講義時間90分、質疑応答30分)

センター日誌

CENTER EVENTS, Apr. - May.

4月

- 5日 ・ (会議) クラス担任代表会議
・ (行事) TA研修会
- 6日 ・ (行事) 新入生オリエンテーション
- 9日 ・ (行事) 入学式
- 10日 ・ (行事) 学部ガイダンス
- 11日 ・ 第1学期授業開始
- 18日 ・ (会議) 第39回全学教育委員会
- 25日 ・ (会議) 第81回全学教育委員会小委員会
・ (会議) 第5回SCS事業専門委員会
・ センターニュース第35号発行
- 26日 ・ (会議) 第61回センター教官会議
- 29日 ・ (訪問) マサチューセッツ州立大学アジア言語・文学科岩崎典子(高等教育開発研究部)

5月

- 14日 ・ (会議) 第10回教務情報システム専門委員会
- 22日 ・ (会議) 第15回教務委員会
- 24日 ・ (集会) ラウンドテーブル「大学教育研究センター等の活動に関する情報交換」
- 25-26日 ・ (学会) 日本高等教育学会第4回大会(当番校: 北海道大学)
- 28日 ・ (会議) 第40回センター運営委員会
- 29日 ・ (会議) 第62回センター教官会議
- 30日 ・ (会議) 第82回全学教育委員会小委員会

行事予定

SCHEDULE, Jul. - Dec.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
7月	19(木) 23(月) ~ 25(水) 26(木) ~ 8月7(火)	第1学期授業終了 補講日 定期試験	
8月	8(水) ~ 10(金) 30(木) 正午 8(水) ~ 9月26(水)	追試験 定期試験及び追試験成績提出締切 夏季休業日	
9月	中旬 ~ 下旬	学科等分属手続	当該学部
10月	1(月) 11(木) ~ 12(金) 12(金) 11(木) ~ 12(金)	第2学期授業開始 1年次履修届受付 追加認定試験成績締切 2年次以上履修届受付	当該学部
11月			
12月	25(火) ~ 1月7(月)	冬季休業日	

センターニュース 第36号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 2001年6月25日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員: 小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・植木迪子・山岸みどり・鈴木誠・

池田文人

ご意見, お問い合わせは 印の編集委員まで

電話: (011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ: <http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>

独立行政法人化・大学再編成の波が音を立てて打ち寄せてきています。研究の進展, 教育の充実と再考への要求も大きなプレッシャーです。考えてみれば, 世界体制の再編に伴う痛みは各国が経験しつつあるところ。5月から客員教授で来学されたベルベリ博士の母国アルバニアの大統領メイダニ氏は, 元大学教授(量子物理学)だそうです。我慢したり, 協力したり, 反論したりするだけではなく, 我々がさらに積極的に政治に参加する仕組みが, 日本にも必要なのかもしれない。(才)